

第一章

序論

第一章 序論

1-1 研究の背景

現在、循環型社会を目指す日本の廃棄物問題において資源化推進が課題となっている¹⁾。平成9年から資源化推進をしやすいするため廃棄物処理法が何度も大きく改正され、平成13年の世論調査においては大量廃棄型社会からの脱却策として「廃棄物の資源化推進」が最も多く挙げられた²⁾。

日本の平成17年度の資源化率は19%で10年前の約2倍、廃棄物の資源化等を行う施設数は10年前に比べて3.1倍となっており¹⁾、実質的に廃棄物の資源化は着実に進行している。しかし、ごみ排出量の約8割は未だ単純焼却処分されており資源化推進がうまく機能していないことを象徴している。

以上より、今後は多様な主体が連携した資源化の取組強化や、資源化を進めるための施設整備が求められる¹⁾。このためには行政が各自治体の現状に則した明確な目標を決め、資源化施策の策定段階から施策が実施された場合の正味費用削減及び正味費用削減単価を分析し、目標に至るまでの具体的かつ綿密な計画を立てていく必要がある³⁾⁴⁾。しかし、こうしたごみ減量化・資源化施策を策定段階から各ごみの処理ルートの変化を想定し、具体的な効果⁵⁾を求めた研究はあまり⁶⁾見られない。

1-2 目的・意義

本研究の目的を以下に示す。

目的1「彦根市審議会答申での施策施行時の正味費用削減及び正味費用削減単価の明確化」

目的2「目的1の結果に基づき新焼却施設を考慮した場合の正味費用削減単価の予測」

自治体におけるごみ処理・資源化施策の策定段階から正味費用削減単価を算出し、仮に将来、新焼却施設を建設すると仮定した場合の試算を行なう。

本研究によって排出者、資源化業者、市町などの多様な主体が連携した減量・資源化の取組強化や、施設整備を図る施策が策定段階から費用と削減量において具体的に審議され、より信頼性のあるごみ減量・資源化施策提案の参考とされることが期待できる。

1-3 本研究の構成

第一章は序論であり、本研究の目的・意義・構成・方法・用語について説明する。

第二章は、評価する施策の内容について説明する。

第三章は、各施策の正味費用削減及び正味費用削減単価の算出・考察方法を定義する。

第四章は、各施策の正味費用削減及び正味費用削減単価の算出式について述べる。

第五章は、第四章の各施策の結果から施策全体の正味費用削減及び正味費用削減単価を求め、それを元に新焼却施設建設を考慮した際の正味費用削減を予測していく。

第六章では結果と今後の課題について述べる。

1-4 研究方法

本研究の対象地を滋賀県彦根市とする。

選定の理由は滋賀県が 2030 年までの人口増加率が全国で最も高く²⁾、今から廃棄物の資源化を円滑に推進するための基盤作りが必要なためである。さらに、県内で最も古い焼却施設を使用する彦根市は新施設建設を検討していく可能性があると考えられ、新しいごみ減量化・資源化施策の構築に積極的である。よってごみ減量化・資源化推進のための重要項目が現実に則して確認しやすく、彦根市にとっても意義あることと考えるからである。

彦根市廃棄物減量等推進審議会答申⁷⁾(以後答申とする)を読み、あいまいな表現や疑問点をヒアリングや文献調査から解明し、施策の全体像を明らかにする。

算出の方法や考察の方法に関する定義を明確化する。

施策によって実際に削減される費用を表す正味費用削減及び正味費用削減単価を定義に従って算出する。

新焼却施設建設の現状を電話調査や文献から明らかにする。

算出した結果や電話や文献による新たな調査結果を基に、正味費用削減及び正味費用削減単価を算出し、答申の目標や新焼却施設建設について考察を行う。

1-5 本研究で用いる用語，略称

- ・ 審議会 ...彦根市廃棄物減量等推進審議会の略称。
- ・ 答申 ...2008年7月11日に市長に提出された審議会答申である「ごみ処理対策と処理費用の負担のあり方について」の略称。
- ・ 施策 ...上記答申に書かれた目標を達成するために実施すること。
- ・ 削減費用 ...本研究では施策を施行した際に削減される費用のことを指す。
- ・ 必要費用 ...本研究では施策を施行した際に必要となる費用のことを指す。
- ・ 正味費用削減 ...本研究では施策を施行した際の削減費用から必要費用を引いた実際に削減されると考える費用。
- ・ 正味費用削減単価...各目標に対して1tのごみを削減したとき削減される費用。具体的には正味費用削減をごみ削減量で割ったもの。
- ・ 焼却施設 ...燃やせるごみの焼却処理を行う施設である。
- ・ 新焼却施設建設 ...各自治体の持つ既存焼却施設の老朽化によって新しい焼却施設を建設しようとする動きのこと。
- ・ 基本目標 ...答申において早い段階で実現していくべき目標。
- ・ 高次目標 ...答申において，できれば平成22年度末までに実現し，あるいは，遅くとも23年度以降の遅くない時期に実現すべき目標。本研究において算出や考察はこれを元に行う。
- ・ 削減量 ...本研究では各目標に対して施策の基本目標を達成したときに削減されるごみの量を示す。
- ・ 排出量 ...消費者が排出するごみの量のこと。

参考文献

- 1) 環境省廃棄物処理技術情報：一般廃棄物処理実態調査結果，2008-10
< http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech.html >
- 2) 滋賀県：廃棄物，2008-10
< http://www.pref.shiga.jp/biwako_kankyo/haikibutu.html >
- 3) 朝倉暁生：計画論から見た減量化・資源化のアプローチ，都市清掃，60(11)，pp.543-548(2007)
- 4) 山川肇：廃棄物会計とベンチマーキング，廃棄物学会誌，18(4)，pp.205-211，2007
- 5) 青山貞一：青山貞一：「廃棄物焼却主義」の実証的研究，武蔵工業大学環境情報学部紀要，第五号 pp.54-59，(2004.2)
- 6) 石名坂健一：廃棄物会計の動向と今後，月刊廃棄物，34(2)，pp.29-33，2007
- 7) 彦根市廃棄物減量等推進審議会：ごみ処理対策と処理費用の負担のあり方について，2008.7

